

# IR REPORT

## 第43期 株主通信

2022年1月1日～2022年12月31日





## フォワーディングを徹底的に拡大し 真の国際総合フレイトフォワーダー を目指す

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは「国際物流における最高のソリューションプロバイダーでありたい」という思いを掲げ、第5次中期経営計画(2023年度～2027年度)を策定し、人材の質をさらに磨き上げ、絶えざる企業価値の向上に努めてまいります。

以下、2022年度の業績と今後の展望についてご説明いたします。

代表取締役社長

小嶋 佳宏

### ● コンテナ運賃が秋まで高騰、 貿易額も最大に

—— 当社の事業と事業を取り巻く環境

2020年の終わり頃から、港湾の混雑に伴うコンテナ運賃の高騰が続く中、当社はグループ一丸となってコンテナスペースの確保などに努め、国際総合フレイトフォワーダーとしての地位向上に努めてまいりました。コンテナ運賃については2022年秋口から高騰が落ち着き、コロナ前の水準に戻りつつあります。

## ● 売上、利益ともに過去最高を更新

### —— 2022年12月決算の総括

2022年度は、内外トランスライン単体では、取扱数量は減少したものの、コンテナ運賃の上昇に伴って売価を上げたことに加え、お客様から受取る円貨ベースの金額の増大により単価が上昇し、増収増益となりました。子会社のフライングフィッシュ (FF) は、得意とする輸入食品の取扱に加え、新規取引先の拡大に努めた結果、増収増益となりました。ユーシーアイエアフレイトジャパン (UCI) は、コンテナスペースの確保が困難だったお客様による航空輸送の案件の依頼が増えたのに加え、大型設備の輸入案件についても獲得することができ、増収増益となりました。また、海外子会社は、日本発着以外のサービスを強化した結果、増収増益となりました。

その結果、連結売上高は473億20百万円(前期比34.2%増)、営業利益は66億80百万円(同75.4%増)、経常利益は68億74百万円(同75.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は46億51百万円(同67.2%増)となり、売上、利益ともに過去最高を更新しました。

## ● 第4次中計の目標数値を前倒して達成

### —— 第4次中期経営計画(2020年度~2022年度)の振り返り

最終年度(2022年度)の目標数値として掲げていた、売上高300億円、営業利益率7%、ROE14%については2021年度に前倒して達成することができました。2022年度はさらにその数値を更新しています。

単体では、保管、通関、配送などのフォワーディング事業について、東京支店にフォワーディングチームを設立し、拡大に努めました。また、2021年度には物品や食料品の輸出入業並びにこれらの卸・販売業など貿易業への事業拡大を図るにあたり、酒類の卸・販売業の免許を取得しました。コロナ禍に対応すべく、ITの活用を進め、リモート営業やデジタル広告、メールマガジンの配信、WEB見積りサービスを開始するなどデジタル化も進めました。

子会社については、FFは、食品輸入に注力し規模拡大を図るとともに、UCIは、大口の設備の輸入案件を獲得することができました。

海外子会社については、フォワーディングの拡大に努めました。韓国子会社では、新たに内外釜山物流センターで冷蔵倉庫事業を開始するとともに、同社の出資比率引上げなどの投資を行いました。

### ● 第4次中期経営計画の振り返り

中期経営計画 2022年度目標		2022年度実績
売上高	300億円	473億円
営業利益率	7%	14.1%
ROE	14%	32.5%

## ● フォワーディングを「第二の本業」に

### —— 第5次中期経営計画(2023年度~2027年度)について

第5次中期経営計画は、不透明な市場の動向を踏まえ、より長期的な視点に立ってしっかりと事業を成長させていきたいとの思いから、従来の3か年計画から改め、5か年計画としました。目指す方向性として「国際物流における最高のソリューションプロバイダーでありたい」を掲げ、基本方針として「本業である混載の国内シェアトップ維持拡大を図りつつ「第二の本業」としてフォワーディングを徹底的に拡大し、真の国際総合フレイトフォワーダーを目指す」を標榜しました。そして、最終年度にあたる2027年にグループ売上高700億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円という目標数値を設定しました。

親会社株主に帰属する当期純利益50億円という目標数値について、2022年度の業績と比べて物足りないと感じる方もおられると思います。2021年度、22年度の業績は、コンテナ運賃の高騰に伴う恩恵を受けたことで達成できた数字であり、新しい中計では、運賃がコロナ禍以前の水準に戻った前提で利益を積み上げていく必要があります。加えて、今回中計で注力するフォワーディング事業は、当社グループのコア事業である小口混載事業に比べ粗利益率が低くなっています。このことから、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を確実に達成するためには、フォワーディング事業を着実に積み上げ、売上規模を拡大していく必要があります。

#### 当社グループが目指すもの

**国際物流における最高のソリューションプロバイダーでありたい！**

#### 第5次中期経営計画(2023年度~2027年度) \*1 基本方針

- 本業である混載の国内シェアトップ維持拡大を図りつつ「第二の本業」としてフォワーディングを徹底的に拡大し、真の国際総合フレイトフォワーダーを目指す
- 2027年にグループ売上高700億円、当期純利益\*2 50億円を目指す

\*1 中長期的視点で経営する目的により5か年で設定 \*2 親会社株主に帰属する当期純利益



## ● 全体最適を考慮した組織編成に

### —— 第5次中計で注力する施策は

国内事業については、全体最適を考慮したグループの組織編成と人員配置を行います。特に内外トランスラインとFF、UCIといった子会社との間の垣根を越えた人事交流を行い、成長性のある領域に人員を厚めに配置していくとともに、人材教育の強化とプロ人材の採用拡大を図ります。また、外部環境の変化に左右されない体力をつけるためにDXをさらに推進していきます。

海外事業については、フォワーディングを強化するため、航空輸送に強い代理店を混載の代理店とは別に開拓するとともに、陸送事業の拡大に努めます。また、対日ビジネスだけでなく、中国華南エリア、東南アジアを陸路で結ぶ中継地域となるベトナム拠点

の設立を検討しています。日本との貿易の多い台湾、欧州に加えて、中東、アフリカ、南米など今後成長が期待できるエリアへの現地法人・駐在員事務所の設立も検討します。米国現地法人については既存の拠点を拡大し、さらなる営業展開につなげます。また、対日ビジネス偏重からの脱却を目指すべく、現地スタッフによる地場企業向けの輸出営業のインフラを構築し、現地から日本以外の国への輸出を獲得していきます。また、フォワーディング事業の強化に向け、M&Aの検討を進めています。



## ● 筋肉質な組織を目指して

### —— 人材への投資については

当社は船舶や航空機などの資産を持たない会社であり、最大の資産は人です。昨年来、外部のリソースを活用しながら、ジョブローテーション、教育制度、考課制度、働き方改革、雇用形態に関する制度等を抜本的に見直すべく、検討を進めているところです。社員の適性を見ながら配置を考える一方で、それぞれのライフスタイルに応じた働き方ができるよう仕組みを整えます。また、成果を出した社員に対しては、それをしっかり評価することで頑張りを後押ししたいと考えています。これらの人事施策により、活力のある筋肉質な組織づくりを図っていきます。

## ● 運賃高騰一服で、減収減益

### —— 2023年度の見通しについて

2023年度は、港湾混雑の緩和による需給バランスの正常化に加え、世界経済の景気後退に伴う輸送需要の減少などによりコンテナ運賃の下落が続くと予想しています。

このことを踏まえ、2023年12月期の通期業績見通しは、売上高427億円(前期比9.8%減)、営業利益57億円(同14.7%減)、経常利益58億円(同14.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益40億円(同13.4%減)を見込んでいます。

## ● 攻めの姿勢で、中計目標の達成を目指す

### —— 株主の皆様へ

株主の皆様への利益還元については重要な経営課題のひとつとして認識しており、当期の配当金は、中間配当30円、期末配当55円、年間配当金は85円としました。次期については当期と同額の年間配当金85円を予定しています。また、ご好評をいただいている株主優待制度については継続します。

先般、韓国とインドネシアを訪ねた際、アジア市場の活気とその好機をとらえようとする現地の経営者の積極的な経営姿勢を感じました。コロナ禍で内向きになった思考を解き放ち、成長するグローバル市場に視野を広げ、攻めの姿勢に転じることで、発展するアジア市場で当社グループの存在感を発揮していかなければならない、との思いを強くしました。生産性向上に向けた投資、海外拠点の拡大、M&A、業務提携などの施策を講じながら、飛躍できる体力をつけ、第5次中計で掲げた数字をしっかりと達成していきたいと考えています。株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 新システムで顧客満足度向上を目指す 踏み込んだ提案力でさらなる成長へ

内外トランスラインは新たに策定した第5次中期経営計画において、フォワーディング事業を「第二の本業」に位置付けました。その中で重要な役割を果たすのがフォワーディング事業を展開するフライングフィッシュ株式会社(FF)です。2022年3月に就任した植木誠社長に、FF社の概要と、現在注力しているDXの取組みについて聞きました。



▲フライングフィッシュ株式会社  
代表取締役社長 植木 誠

## ● 欧州全域からの食品輸入を中心に国際複合一貫輸送を手掛ける

### —— フライングフィッシュの事業概要は

前身のフライング・フィッシュ・サービス株式会社(FFS)は1987年に創業。海上輸送を中心に両端の通関、陸送を組み合わせた事業を展開し、主に欧州全域から輸入するパスタやチョコレートなどの食品や飲料を扱ってきました。私自身、FFS在籍時にはベルギー・アントワープに約5年駐在していたことがあります。そして、2013年2月、内外トランスライングループの一員となり、FFSから国際複合一貫輸送事業を引き継いでフライングフィッシュ(FF)が誕生しました。

グループ入り以降は、小口混載を得意とする内外トランスライン、フルコンテナ輸送を得意とする当社はお互いの強みや、両社の海外ネットワークを活かしながら成長してきました。現在は、フレンチフライ、冷凍野菜、ワッフルなどの冷凍貨物の取扱を増やし、中国や東南アジアからの家具、アパレルの輸入、自動車部品、機械、ケミカルの輸出なども扱っており、食品・飲料輸入の割合は当社売上の7~8割を占めています。

2022年は、世界各地で発生した港湾・鉄道ストライキなど混乱した事業環境となりましたが、当社のビジネスにおいては、巣ごもり需要の発生と海上運賃の高騰や円安が、収益を大きく押し上げる要因となりました。船の減便などで荷主様のコンテナスペース確保が難しくなる中で、当社はイタリア、ベルギーに有する優良な代理店が持つ交渉力やネットワークを駆使し、新たなお客様の開拓につなげることができました。



ベルギー アントワープ駅

## ● 独自システムにより荷物情報がリアルタイムで把握可能に

### —— 社長就任以降、取組んでいることは

当社はこれまで価格競争力とサービス力で強みを発揮してきましたが、お客様との関係をいっそう強固にしておくためにはさらなる生産性向上とそれによって実現するお客様へのサービス品質の向上を成し遂げていかなければなりません。そこでDXに力を入れて取組んでいます。

昨年にDX推進メンバーを選抜し、当社が目指すべき方向性とそれを実現させるパートナー会社の選定に時間を費やしてきました。そして、当社サービスの独自性を活かすべく、ゼロからシステムを構築することとしました。手間もコストも要しますが、その分設計の自由度も高く、唯一無二のシステムを構築している充実感があり、順調に行けば今年7月となる完成予定を今から心待ちにしています。

荷主様は、荷物がいつ、どこに届くのかという情報をスピーディに入手したいと考えておられます。今年7月から導入予定のシステムでは、それらの情報がクラウド上でリアルタイムに入手できるようになります。このシステム導入により顧客満足度が格段に向上し、ひいては成約率が高まると期待しています。また、新システム導入により、社内の業務工数の3割程度の削減を目指しています。

当社の営業はこれまできめ細かい荷物のトレース、納期管理を中心としたサービスを強みとしてきましたが、今後は荷主様のサプライチェーンに深く入り込み、最適な物流を設計、提案するサービス・営業に変わっていくと考えています。それを可能にする社内の体制構築、営業スキルの向上に取組んでいきます。

## ● グループのフォワーディング事業をけん引する存在に

### —— 人材育成についてはいかがですか

今後は食品・飲料以外の輸入品目を増やすとともに、輸出の比率も増やしていきます。そのためには人材の育成が欠かせません。新規卒業者を定期的に採用し、OJTによって当社サービスを習得してもらい、将来の幹部候補生として、グループ会社や海外での勤務も経験してもらいたいと考えています。グループ内での人事交流を盛んにすることで、お互いの強みを学び合い、組織の活性化にもつながると考えています。

## ● 株主の皆様へのメッセージをお願いします

内外トランスラインの小嶋社長とは、フライングフィッシュで10年弱、苦楽をともにし、フォワーディング事業を強化してきました。内外トランスラインの中期経営計画では、混載事業に次ぐ「第二の本業」としてフォワーディング事業の強化を掲げています。当社はその先頭に立って、フォワーディング事業をけん引していかなくてはならない存在であると強く意識しています。

株主の皆様方には、引き続き変わらぬご支援を賜りたくお願い申し上げます。



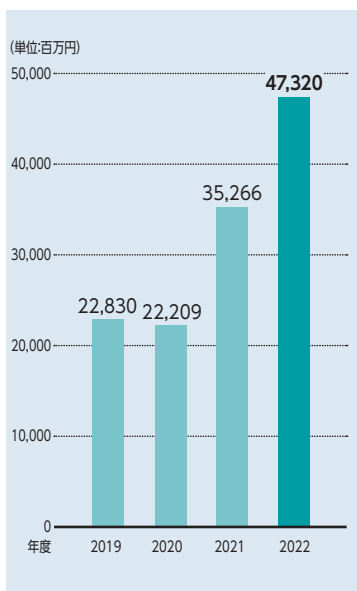
当期の業績

売上高

47,320 百万円

前期比

34.2%増



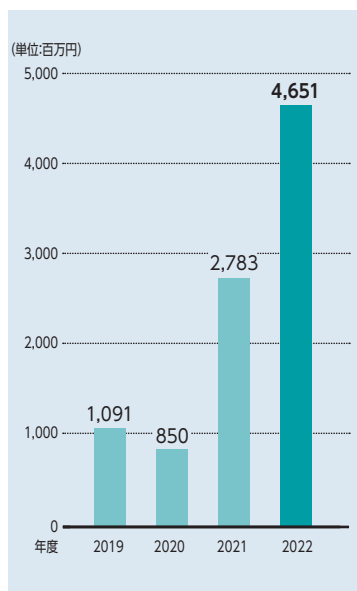
混乱した世界情勢の中、コンテナ運賃は下落しつつありますが、当社グループは国際総合フレイトフォワードラーとしてさらなる成長を目指して注力した結果、売上は前年を大きく上回る水準で推移しました。この結果、売上高は47,320百万円(前期比34.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する  
当期純利益

4,651 百万円

前期比

67.2%増



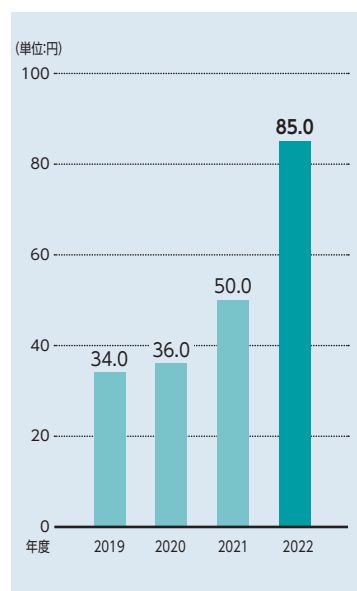
運賃や各種作業料の上昇に伴い当社の売価を上げたことに加え、運賃がドル建てであることから請求する円貨ベースの金額が増大したこともあり、営業利益は6,680百万円(同75.4%増)、経常利益は6,874百万円(同75.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,651百万円(同67.2%増)と増収増益となりました。

1株当たり配当金

85.0 円

前期比

35.0 円増



業績の推移並びに財務状況などを総合的に勘案しつつ安定的な配当の継続実施を将来にわたり堅持したいと考えております。この方針に基づき、当期は年間配当金を85.0円としました。



### ● キャッシュ・フロー指標

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
営業活動による キャッシュ・フロー	1,618	1,189	2,551	<b>5,968</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	△302	△67	△428	△ <b>118</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	△673	△554	△546	△ <b>707</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	6,319	6,807	8,678	<b>14,294</b>

### ● 資産関連指標

(単位：百万円)

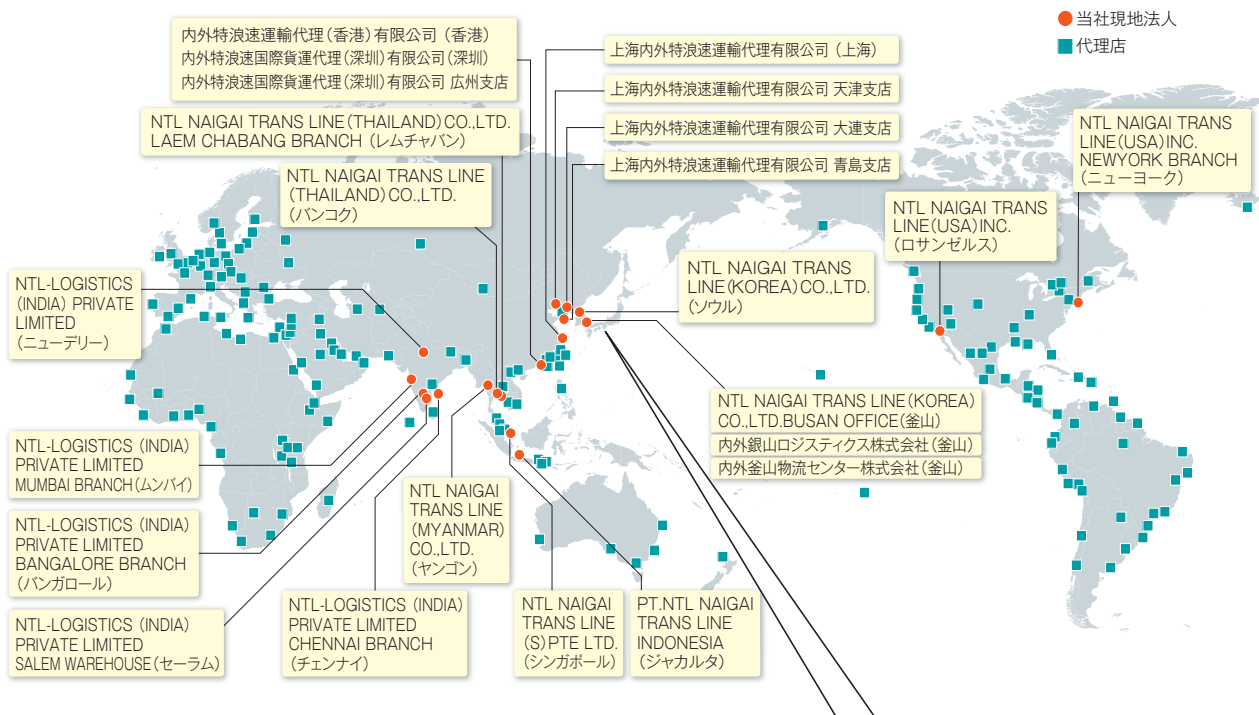
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総資産	12,145	12,784	16,752	<b>22,133</b>
純資産	9,484	9,864	12,700	<b>17,510</b>
自己資本比率 (%)	72.1	72.0	71.6	<b>75.2</b>

### ● 1株当たり指標

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1株当たり当期純利益	112.38	87.48	285.93	<b>477.56</b>
1株当たり純資産	900.54	945.87	1,232.38	<b>1,708.09</b>

世界と日本を結ぶネットワーク

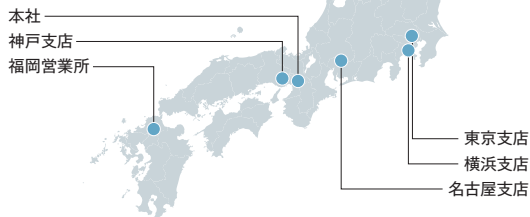


内外トランスライン株式会社

国内事業所

2023年3月24日現在

本社	大阪市中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル 5階
東京支店	東京都中央区日本橋三丁目8番2号 新日本橋ビル 6階
横浜支店	横浜市中区日本大通60番地 朝日生命横浜ビル 4階
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目2番5号 電気文化会館ビル 11階
神戸支店	神戸市中央区御幸通七丁目1番15号 三宮ビル南館 3階
福岡営業所	福岡市博多区博多駅前二丁目20番1号 大博多ビル 10階



株式会社ユーシーアイエアフレイトジャパン

国際貨物輸送事業  
拠点: 東京・成田・大阪・関空・りんくうエアカーゴセンター

フライングフィッシュ株式会社

国際複合一貫輸送事業  
拠点: 東京・大阪・ジェノバ

## ● 会社概要

2022年12月31日現在

社名	内外トランスライン株式会社 (英名：NAIGAI TRANS LINE LTD.)
設立	1980年5月1日
代表取締役社長	小嶋 佳宏
従業員数	688名(連結)
資本金	243,937,240円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
加入団体	FIATA IATA 国際フレイトフォワードーズ協会 (JIFFA) 日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪商工会議所 東京商工会議所 神戸商工会議所 名古屋商工会議所 横浜商工会議所 福岡商工会議所 北九州商工会議所 東京通関業会 横浜通関業会

## ● 役員一覧

2023年3月24日現在

代表取締役社長	小嶋 佳宏
専務取締役	大川 友子
常務取締役	戸田 幸子
取締役	三根 英樹
取締役	東 宏尚
取締役	岩 貞均
社外取締役	中澤 圭亮
社外取締役	矢部 光識
取締役(常勤監査等委員)	長谷川 豊
社外取締役(監査等委員)	敏 森 廣光
社外取締役(監査等委員)	遊 上 利之

## ● 株式の状況

2022年12月31日現在

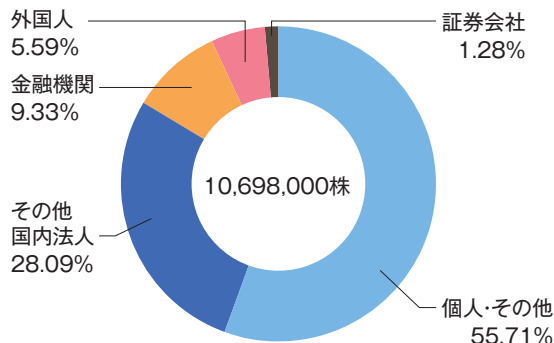
発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	10,698,000株
株主数	17,721名

## ● 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社エーエスティ	2,121	21.70
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	675	6.91
内外トランスライン従業員持株会	344	3.52
戸田 徹	320	3.27
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	254	2.61
株式会社ときわそば	250	2.56
日章トランス株式会社	232	2.37
トランコム株式会社	220	2.25
常多 晃	164	1.68
宇野 友子	134	1.37

(注) 当社は、自己株式921,787株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除しております。

## ● 所有者別分布状況



## ● 株主メモ

事業年度：毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会：毎年事業年度終了後、3か月以内に開催いたします。

基準日：定時株主総会 12月31日  
期末配当金 12月31日  
中間配当金を行う場合 6月30日

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

公告方法：電子公告の方法により、下記ホームページに掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
<https://www.ntl-naigai.co.jp/>

単元株式数：100株

上場取引所：東京証券取引所 プライム市場

証券コード：9384

お問合せ先：〒168-8507

東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

電子提供制度専用ダイヤル  
0120-524-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

お取扱店：みずほ信託銀行  
本店および全国各支店(※)  
(※)トラストラワンジではお取扱いできませんので  
ご了承ください。

未払配当金のお支払：みずほ信託銀行 本店および全国各支店(※)  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
(※)トラストラワンジではお取扱いできませんので  
ご了承ください。

お取扱窓口：証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。  
証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、上記のお取扱店にてお取次いたします。  
なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。  
また、株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)につきましては、口座を開設されている証券会社またはみずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。



### 表紙写真：アントワープ港

アントワープ港はベルギーの北端に位置する港で、ロッテルダム港に次いでヨーロッパで2番目に大きい港です。内陸水路・鉄道・道路とのアクセスに優れており、アントワープ港からヨーロッパ各地に貨物を輸送することができます。古くから欧州の輸入拠点港として、また大規模な石油化学産業と歴史ある物流産業による豊富な輸出貨物を有する港として重用されています。港の周辺には『フランダースの犬』の舞台として知られる大聖堂をはじめとしたバロック調の建物が並び、観光地としても人気のエリアとなっています。

## 内外トランスライン株式会社

〒541-0051 大阪府中央区備後町二丁目6番8号 サンライズビル5階  
TEL 06-6260-4710 FAX 06-6260-4713

